

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-35	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川ころばん・せらばん体操	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	元田
				内線	2679		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-21-01	高齢者健康推進事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	14年度	根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	地域の身近な会場において、転倒予防を目的とした荒川ころばん体操・せらばん体操を継続して行い、転倒予防だけでなく、一人でも多くの高齢者が介護予防に取り組めるようにする。また、閉じこもり予防、並びに健康な地域づくりの醸成も推進する。						
対象者等	一般高齢者						
内容	①荒川ころばん体操 転倒予防を目的とし、身体の筋力アップやバランス感覚の向上、歩行能力の改善を図る体操で全18分である。「荒川せらばん体操」「ころばん体操ちえあばん」も実施。 (1)会場：ひろば館、ふれあい館、高齢者施設、教育施設等、区内26か所で実施。 (2)プログラム：1回1時間30分程度で、会場ごとに独自のレクリエーションや膝痛予防のストレッチも実施。参加者は体力にあわせ、参加時間・頻度を調整している。 (3)各会場に自動血圧計を設置し、各自で血圧測定を行う。 ②体力測定 体操の効果を評価するため、体操会場にて、握力、開眼片脚立位、10M歩行速度などの測定を年1回実施。 ③簡易版ころばん体操（椅子を使用しないなど場所を選ばず短時間でできる体操）を開発し、介護予防の取組の裾野を広げる。						
経過	平成14年度 区、区民及び首都大学東京健康福祉学部の三者で荒川ころばん体操を開発 平成15年度 荒川ころばん体操推進リーダー養成講座を開催し区内の各会場で体操の普及活動を実施 平成18年度 全国転倒予防体操サミットを開催 平成19年度 ころばん体操キャラバン隊を結成 平成20年度 ころばん体操「ちえあばん」を開発 平成23年度 通所介護予防事業保険に加入。ひざ痛予防のためのストレッチを導入 平成24年度 10周年記念事業を実施 平成25年度 民間施設等での自主開催を推進するためのリーダー養成講座を開催 平成27年度 男性向けころばん体操教室の開催支援をし、2つの自主会場を立ち上げ 平成28年度 組織改正により健康推進課へ事務移管。簡易版ころばん体操を開発予定						
必要性	高齢者は、転倒による骨折で寝たきりや要介護状態となる割合が高いため、転倒を予防する身体づくりは介護予防の第一歩である。また、集まって体操に取り組むことにより、参加者同士の交流ができ、閉じこもり予防にも繋がる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各会場における運営は荒川ころばん体操リーダーが行っている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		3,982	3,112	6,726	6,389	5,735	6,160	4,481
①決算額（28年度は見込み）		1,283	2,469	5,051	4,704	4,820	5,535	4,481	
②人件費等		8,658	4,507	4,659	3,508	3,681	4,075		
③減価償却費		4,009	1,866	2,904	2,197	1,951	2,014		
【事務分担当量】（%）		138	60	90	65	60	59		
合計（①+②+③）		13,950	8,842	12,614	10,409	10,452	11,624	4,481	
特定財源	国	地域支援事業交付金	319	617	0	0	0	0	
	都	地域支援事業交付金	159	308	0	0	0	0	
	その他	地域支援事業支援交付金等	542	1,049	0	0	0	0	
	一般財源		12,930	6,868	12,614	10,409	10,452	11,624	4,481
実績の推移	事項名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実施会場数		24	23	23	26	26	26	26
	実施回数（1週間）		33	33	33	35	35	35	35
	参加者数（実人数）		1,479	1,544	1,608	1,676	1,640	1,710	1,900
	参加者数（延べ人数）		53,161	52,571	56,742	53,194	52,686	60,432	61,000

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬・共済費等	事務嘱託員報酬・社保・旅費	2,473	報酬	事務嘱託員	2,333	報償費	体力測定・キャラバン隊謝礼	1,313
報償費	体力測定謝礼	720	共済費	厚生年金・健康保険料	342	旅費	非常勤職員特別旅費	6
需用費	消耗品等	661	報償費	体力測定・キャラバン隊謝礼	984	需用費	消耗品・パンフレット等	2,054
役務費	保険料	746	需用費	消耗品等	863	役務費	保険料	844
委託料	体操DVD複製	202	役務費	保険料	771	委託料	体操DVD複製	202
使用料賃借料	会場使用料	20	委託料	体操DVD複製	221	使用料賃借料	会場使用料	62
			使用料賃借料	会場使用料	21			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 転倒率（ころばん体操参加者） （%）	10.38	9.7	10.0	9.0	9.0	
	② 参加者数（実人数）	1,676	1,640	1,710	1,900	1,900	
	③ 参加者数（延べ人数）	53,194	52,868	60,432	61,000	61,000	

（問題点・課題 指標分析）	①事業の指標として、平成22年度から転倒率を明らかにして、一般区民と参加者の転倒率を比較することができた。引き続きこの指標の継続を図り、転倒予防効果を検証し、周知する必要がある。
	②介護予防のツールとして広く活用してもらうために、高齢者施設や社会福祉協議会等の関係機関と連携し、広めていく必要がある。
	③公的施設の会場には限界があり、活動を広げていくためには、自主活動への支援が必要である。
	④男性の参加者が10%に満たない状況が続いている。男性参加者を増やす仕掛けが必要である。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	参加者の高齢化が見られ、新規参加者を確保するため、体操の効果とともに周知していく。	メディアでころばん体操が大きく取り上げられ、効果を広く周知できた。	どこでもころばんを開発し体操の効果とともに広く周知していく。
②	身近な場所で自主会場として実施できるように、町会等に働きかけを行う。	自主向け活動リーダー養成講座を、町会や社会福祉協議会のサロンなど既存の団体にも紹介した。	自主会場を広げるため、支援内容を明確にし、新規会場開拓を支援していく。
③	男性参加者を増やすため、男性向け自主活動立ち上げの働きかけを行う。	男性向け体操教室を支援し、2会場を立ち上げ、男性の参加を増やすことができた。自主活動支援を行った。	自主向けリーダー養成講座を継続し、男性参加者が参加しやすい既存の集まりなどで行ってもらえるよう支援していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	参加者の転倒予防と閉じこもり防止に成果があり、小地域のコミュニティ形成の一翼を担っているため、更なる参加者の拡大を図る。

況議 （要 旨） 問 状	平成21年一定 平成24年一定 平成26年9月 平成27年6月 平成27年11月	介護予防事業に男性が積極的に参加できる環境整備について 介護予防の取り組みについて ロコモティブシンドローム対策の普及啓発について 荒川ころばん体操の今後の取組について 介護予防への男性参加者の増加対策
--------------------------	--	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-36	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ひざ痛予防教室	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	池島
				内線	2662		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-21-01	高齢者健康推進事業費					
	01-01-01	介護予防普及啓発事業費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		23年度	根拠	介護保険法		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	荒川区で膝関節にトラブルをもつ高齢者は約1万人と推測され、高齢者の閉じこもりの大きな原因となっている。この膝痛（急性期を除く）を有する高齢者に対し、①膝痛の原因を理解し、②運動プログラムを学び、運動を継続することにより、痛みが軽減し、外出機会の減少、筋力低下を防ぎ、要介護状態となることを予防する。						
対象者等	一般高齢者						
内容	①ひざ痛予防講演会 1回150名（区内在住概ね65歳以上の高齢者対象） ②ひざ痛予防教室（概ね65歳以上のひざ痛予防に関心のある方（有症状、治療中の方を除く）対象） (1)実技コース（4回制・各回50人）1コース プログラム内容 ・教育プログラム（痛みのマネージメント、食事、日常生活指導等） ・運動プログラム（ストレッチ、筋力トレーニング、姿勢バランス向上練習など） (2)出張ひざ痛予防教室 1回又は2回制 30-50人 圏域で7コース ③プログラムの普及と継続を図るため、平成24年度に作成したDVDを活用し、出前講座を行う。						
経過	①平成22年度 区、首都大学東京健康福祉学部が共同で、膝痛を有する高齢者に対して膝痛予防プログラムを開発。開発には、区民がモニターとして30名参加し、計10回の教室を実施 ②平成23・24年度 1コース5回を2コース実施 ③平成25年度 講演会を1回、予防教室実技を1コース3回制で実施 ④平成26年度 講演会1回、1コース4回を1コース、圏域で1回制を7コースで実施 ⑤平成27年度 講演会1回、1コース4回を1コース、圏域の出張教室は1回又は2回制として8コース実施 ⑥平成28年度 健康推進課へ事務移管して実施						
必要性	高齢者の膝痛を有する割合は3割程度と高く、その痛みにより、運動不足・筋力低下から日常生活が不活発となることで、要介護状態となるおそれが高いため、その予防が必要である。また、高齢者の身近な場において出張教室を実施することで、広く普及することができる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		0	1,084	1,799	731	660	434	327
①決算額（28年度は見込み）		0	711	1,633	218	616	402	327
②人件費等		0	3,100	2,478	1,244	1,273	995	
③減価償却費		0	1,244	968	946	1,138	751	
【事務分担当量】（%）		0	40	30	28	35	22	
合計（①+②+③）		0	5,055	5,079	2,408	3,027	2,148	327
特定財源	国		0	177	328	14	241	25
	都		0	88	164	7	121	13
	その他		0	302	819	34	136	14
	一般財源		0	4,488	3,768	2,353	2,529	2,096
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	膝痛予防講演会 実施回数	—	—	1	1	1	1	1
	膝痛予防教室 実施回数	(1)	10	10	3	11	16	4
	膝痛予防教室 参加実人員	(30)	89	46	93	249	269	150
	（※22年度は試行）							

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	予防教室	281	報償費	予防教室	313	報償費	予防教室	252
	講演会	53		講演会	39		講演会	39
需用費	予防教室	257	需用費	予防教室	27	需用費	予防教室	13
	講演会	10		講演会	7		講演会	7
使用料賃借料	講演会会場費	16	使用料賃借料	講演会会場費	16	使用料賃借料	講演会会場費	16

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 膝痛が軽減した人の割合（％）	54.0	100	61.9			4回制教室参加者で、プログラム終了時に痛みが軽減した人の割合
	② プログラムの満足度（％）	81.3		88.4	88.0	88.0	教室参加者におけるプログラムに対する満足度
	③ 効果を感じる人の割合		93.7	86.4			4回制参加者で終了時に効果を感じた人の割合（26年度から）

問題点・課題 （指標分析）	①痛みを軽減するには、教室終了後も自主的に体操・マッサージ等のプログラムを継続することが重要であるため、プログラムを継続できる支援を行う必要がある。
	②高齢者で膝痛を抱える方は30%以上とされているため、予防教室以外のころばん体操会場等においても、膝痛予防に関する知識と体操・マッサージ等のプログラムの普及が必要である。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区） 講演会のみ7区、実技を交えた教室等を13区で実施。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	出張教室は1週間後の2回制を基本として継続性を図る。DVDを活用し自宅やグループでもできるように普及啓発を進める。	出張教室は半数を1回制から2回制の実施に変更し、継続して取り組めるような工夫をした。	引き続き区報などで広く参加者を募集し、必要とする人が参加できる教室とする。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	ひざ痛の改善により、閉じこもり予防、ひいては介護予防に繋がることから、引き続き実施するとともに、より広く普及啓発を行う。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-37	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	理学療法士訪問指導	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	元田
				内線	2679		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	介護予防普及啓発事業費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		57年度	根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	理学療法士が家庭を訪問し、リハビリ指導や福祉用具や住宅改修等についての助言を行うことにより、療養環境等の整備と家族介護力の育成、虚弱高齢者の介護予防と健康の保持増進を図る。						
対象者等	区内在住の65歳以上の者およびその家族、介護関係者を対象に実施。ただし、難病などに罹患している場合は65歳未満も対象とする。						
内容	自立支援を必要とする患者およびその家族、介護関係者（訪問看護師・ケアマネージャー・地域包括支援センターなど）から相談を受けて、理学療法士が、家庭訪問により、リハビリ指導、福祉用具や療養環境改善について個別に助言を行う。						
経過	平成12年度 保健所から高齢者保健福祉課に事務移管された。 平成21年度 各圏域ごとに実施日を設け、地域ニーズに合わせ、月5回とした。						
必要性	①在宅療養における運動機能低下を防ぐには、在宅介護や介護予防に関する専門的な指導・助言が必要である。 ②利用のニーズが高く、地域包括支援センターやケアマネージャー等からも相談がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ●臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		996	996	998	998	998	997	998
①決算額（28年度は見込み）		996	979	996	979	980	997	998	
②人件費等		2,145	1,241	413	521	3,057	1,380		
③減価償却費		1,365	1,089	161	608	1,788	922		
【事務分担量】（%）		47	35	5	18	55	27		
合計（①+②+③）		4,506	3,309	1,570	2,108	5,825	3,299	998	
特定財源	国	地域支援事業交付金	398	244	249	245	383	389	
	都	地域支援事業交付金	199	122	125	122	192	195	
	その他	地域支援事業支援交付金等	399	416	622	612	216	220	
	一般財源		3,510	2,527	574	1,129	5,034	2,495	998
実績の推移	事項名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実施日数		60	60	60	60	60	60	60
	個別指導人数		114	112	111	109	108	115	120

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	理学療法士雇上げ	980	報償費	理学療法士雇上げ	996	報償費	理学療法士雇上げ	996
			需用費	訪問指導消耗品	1	需用費	訪問指導消耗品	2

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 指導件数(個別)	109	108	115	120	120	
	② 訪問により機能を維持向上できた割合(%)	50	84	42	70	70	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	予約の枠がすぐに埋まり、必要な方がタイムリーに使用できない事がある。						
	他区の実況 (実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	介護予防・日常生活支援総合事業及び地域ケア会議と連携を取り、活用の充実を図る。	会議等で必要と思われる方に紹介し利用に繋げた。	利用者の条件設定について検討する。
②	実施状況把握を行い、事業効果を向上させる。	再訪問の方は、前回との変化を見比べ事業効果の検証を行った。	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	継続	ニーズがあり、自立支援のためには必要な事業であり、継続する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-38	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	介護予防普及啓発事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	池島
							内線
							2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	介護予防普及啓発事業【介護会計】					
	01-02-01	通所型サービス事業費【介護会計】					
	01-02-01	地域介護予防活動支援事業費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		17年度	根拠	介護保険法、健康増進法、地域保健法		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	加齢による心身の機能低下により、生活が不活発になり介護が必要な状態となることを改善・予防する知識と具体的な活動を推進し、区民の健康寿命の延伸を目指す。まず、普及啓発としてより広く周知し、介護予防に関する意識の向上をねらうとともに活動に結びつけ、個々の健康状態の向上につなげる。						
対象者等	【各講演会・65歳からの自分磨き・その他出張型教室】 一般高齢者 【口腔保健教室・低栄養予防教室】 サービス事業対象者および一般高齢者						
内容	【口腔保健講演会・低栄養予防講演会・尿失禁予防講演会・認知症予防講演会】 一般高齢者を対象に口腔保健・低栄養予防は年1回、尿失禁は年2回、認知症予防は年5回程度開催。 【65歳からの自分磨き】 前期高齢者に向けて、元気な時からの健康づくり活発な社会活動につなげるための講座として開催。 参加率の低い男性の参加者を増やす目的で男性向けの企画を取り入れている。 【口腔保健教室・低栄養予防教室・出張型教室】 サービス事業対象者及び一般高齢者に対し、地域包括支援センターとともに各地区において出張形式で実施（保健師、歯科衛生士、栄養士による実施）。 【介護予防事業の充実】 区民の健康づくり及び介護予防活動をより推進するため、老人福祉センターにおいて、介護予防事業の充実を図る。						
経過	平成23年度 転倒予防・低栄養予防・口腔保健・尿失禁予防・認知症予防・要介護の原因別の教室を実施。 平成25年度 総合的な介護予防講座として「65歳からの健康づくり講座（後に「65歳からの自分磨き」へ改名）」を開始。 平成28年度 「65歳からの自分磨き」「尿失禁予防講演会」は健康推進課へ事務移管。						
必要性	健康寿命延伸のためには、健康づくりや介護予防への取組が必要である。そのためには、動機づけを目的とした普及啓発、体験、実践の場づくりが欠かせない。様々な切り口で実施する必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ●臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		7,149	7,398	7,449	8,362	11,669	12,307	18,882
①決算額（28年度は見込み）		6,656	6,993	6,927	6,962	10,405	10,658	18,882	
②人件費等		6,559	2,758	406	3,508	7,683	5,459		
③減価償却費		5,839	1,181	484	2,197	5,039	2,730		
【事務分担量】（%）		201	38	15	65	155	80		
合計（①+②+③）		19,054	10,932	7,817	12,667	23,127	18,847	18,882	
特定財源	国	地域支援事業交付金	1,734	1,748	1,732	2,655	4,058	4,157	
	都	地域支援事業交付金	866	874	866	1,328	2,029	2,079	
	その他	地域支援事業支援交付金等	2,947	2,972	4,329	2,979	2,290	2,345	
	一般財源		13,507	5,338	890	5,705	14,750	10,266	18,882
実績の推移	事項名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	講演会開催回数		7	6	8	7	7	8	8
	講演会参加者数		535	573	634	792	594	731	700
	教室開催回数		74	72	59	65	88	66	50
	教室参加者数		1,815	1,909	1,798	2,270	2,646	2,269	2,000

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬・共済費等	非常勤職員	8,491	報酬・共済費等	非常勤職員	8,972	報酬・共済費等	非常勤職員	9,011
報償費	講演会・教室謝礼	1,571	報償費	講演会・教室謝礼	1,250	報償費	講演会・教室謝礼	2,008
旅費	特別旅費	4	旅費	特別旅費	2	旅費	特別旅費	36
需用費	食糧費・消耗品費	282	需用費	食糧費・消耗品費	348	需用費	食糧費・消耗品費	664
役務費	郵便料	8	委託料	非常勤肝炎検査等	32	役務費	郵便料	10
委託料	非常勤肝炎検査等	12	使用料賃借料	会場使用料	54	委託料	介護予防事業委託料、肝炎検査等	7,061
使用料賃借料	会場使用料	40				使用料賃借料	会場使用料	92

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 講演会参加者数	792	594	731	700	700	認知症を含み、熱中症は含まない
	② 教室参加者数	2,270	2646	2,269	2,000	2,000	認知症を含み、熱中症は含まない
	③						

（問題点・課題分析）	<p><栄養>講演会は男性の参加率が低かった。地域で行う教室は包括とも相談し、時期の調整をしているが、参加者が少ない。</p> <p><尿失禁>悩んでいる方の中には、予防講演会に参加できない体調の方もいる。</p> <p><65歳から>男性の参加率が低いことが課題であり、内容の検討や周知方法等工夫が必要である。</p> <p><口腔>参加率を上げるためタイトルや周知方法に工夫が必要である。教室では口腔保健のみならず栄養・運動面への効果も盛り込むことが有効である。</p>
	<p>他区の実況</p> <p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各地域包括支援センターと実情に合った教室を計画し実施していく。	各包括支援センターの意見を聞きながら、実情に合った形で教室を運営した。	関連する口腔保健と栄養を合わせたテーマとすることにより生活に密着した教室を実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	高齢者が介護予防に積極的に取り組み、できるだけ長く健康を維持するよう、引き続き推進していく。

況議 （要 旨） 問 状	平成22年度決算特別委員会 高齢者の口腔ケア対策の整備
--------------------------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-39	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	健康推進リーダー育成	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	元田
				内線	2679		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	地域介護予防活動支援事業費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	14年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	○有 ●無	年度					
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	区民の中から、荒川ころばん・せらばん体操を推進するリーダーを育成することにより、区民主体の介護予防活動を推進し、広く地域に展開する。						
対象者等	介護予防事業に関心があり、健康推進リーダーとして活動する意欲を持った方。						
内容	①荒川ころばん体操リーダー養成講座 区民向けに荒川ころばん・せらばん体操のリーダー養成講座を実施。年1回、8日制。首都大学東京健康福祉学部と共催。 ②荒川ころばん体操自主向けリーダー養成講座 地域においてころばん体操が実施されるよう、自主活動向けリーダー養成講座を実施。年2回、3日制。 ③荒川ころばん体操リーダー交流会 リーダーの活動支援として、体操・レクリエーション・参加者との関わり方等についてのスキルアップ講座や情報共有のための交流会を年3回開催。また、地域別交流会を5圏域で実施。						
経過	平成14年度 ふれあい健康リーダーと認知症予防活動リーダー養成講座を開始 平成15年度 ころばん体操を広く区民に普及させることを目的に荒川ころばん体操推進リーダーを育成 平成16年度 せらばん体操リーダーを育成 平成17年度 おたっしやランチ開始に伴い、おたっしやランチリーダー育成 平成19年度 荒川ころばん体操の積極的な普及啓発を行うことを目的にころばん体操キャラバン隊を結成 平成24年度 ふれあい健康教室の終了、ランチ事業の改正に伴い健康推進リーダー育成として改編 平成25年度 高齢者施設・事業者向けリーダー講習会の実施 平成26年度 自主活動向けリーダー講習会の実施 平成27年度 男性向けころばん体操教室のリーダー支援をし、自主活動2会場立ち上げ 平成28年度 組織改正により健康推進課へ事務移管						
必要性	介護予防事業を広く展開するうえで健康推進リーダーの育成は必要不可欠なものとなっている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	1,098	735	898	741	685	674
①決算額（28年度は見込み）		571	531	352	318	417	462	4,173
②人件費等		5,208	2,559	1,652	1,266	1,602	2,613	
③減価償却費		2,208	1,151	645	845	975	1,365	
【事務分担当量】（%）		76	37	20	25	30	40	
合計（①+②+③）		7,987	4,241	2,649	2,429	2,994	4,440	4,173
特定財源	国 地域支援事業交付金	137	132	88	79	163	181	
	都 地域支援事業交付金	68	66	44	40	82	90	
	その他 地域支援事業支援交付金等	233	225	220	199	92	102	
	一般財源	7,549	3,818	2,297	2,111	2,657	4,067	4,173
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	養成講座修了者数	44	35	46	54	25	15	26
	連絡会参加者数(延べ)	721	481	380	287	334	327	350
	リーダー活動者数(延べ)	221	211	241	227	240	252	280

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	リーダー養成講座等謝礼	303	報償費	リーダー養成講座等謝礼	313	報償費	リーダー養成講座等謝礼	1,191
需用費	食糧費・消耗品費	105	需用費	食糧費・消耗品費	121	需用費	食糧費・消耗品費	1,029
使用料等	会場使用料	9	使用料等	会場使用料	28	委託料	普及啓発用テキスト・DVD制作	1,890
						使用料等	会場使用料	63

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 養成講座修了者数	54	25	15	26	26	
	② リーダー活動者数	161	156	164	180	180	
	③						

（問題点・課題 指標分析）	①活動しているリーダーのモチベーションを維持し、資質の向上を図るために、スキルアップ研修やリーダー交流会に創意工夫が必要である。
	②男性の参加者が少なく、男性の参加を促す工夫が必要である。
	③高齢化などにより、リーダーの活動者数が減少している。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	65歳からの健康講座やコミュニティカレッジにおいてリーダー養成講座を紹介する。	新規リーダーを発掘するため、65歳からの健康講座やコミュニティカレッジで周知し、参加に繋げた。	講座やコミュニティカレッジのほか、ころばん体操会場でリーダーから養成講座を紹介してもらう等周知に力を入れる。
②	リーダー交流会を全体会と地区別で実施し、リーダー活動の情報交換の場を多く設ける。	交流会でころばん体操が取材されたテレビ番組放映したり、キャラバン隊の活躍を発表することで、情報を共有し活動の活性化に繋げた。	各会場のリーダーの活躍状況を交流会で発表し、リーダー同士が刺激し合えるよう、促していく。
③	新規リーダーの活動が定着するよう、リーダーの活動内容や活動方法をより具体的にイメージできる講座にする。	講座で毎回グループワークを実施し不安や活動方法等を共有することで全修了者の登録・活動に繋がれた。	リーダーのモチベーションを維持するため、キャラバン隊の活動を増やし、活躍の場を広げる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	介護予防の担い手として核となるリーダーであり、介護予防を区民が主体的に展開していくために育成を強化する。

況議 （要 旨） 問 状	平成19年三定	高齢者対策について
	平成21年一定	介護保険制度・地域支援事業を活用した介護支援ボランティア制度の実施 同上

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-40	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	元田
				内線	2666		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	訪問型サービス事業費【介護会計】					
	01-01-02	訪問介護費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		27年度	根拠	介護保険法		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、要支援者自身の能力を最大限生かし、自立の促進や要介護状態となること及び重症化の予防を図ることを目的とする。						
対象者等	①サービス事業対象者（「基本チェックリスト」により該当となった者） ②要支援の認定を受けた者						
内容	①第1号訪問事業訪問介護（ホームヘルプ） 訪問介護員（ホームヘルパー）が利用者の自宅を訪問し、食事・排泄・入浴などの身体介護や、掃除・洗濯・買い物・調理などの生活援助を行う。利用回数は、利用者ごとのケアプランに基づき週1回または2回程度。国基準でサービスを提供。 ②おうちでリハビリ 理学療法士等が利用者の自宅を訪問し生活機能改善に向けたアセスメントを行う。利用者は作成したプランに基づき訪問介護員（ホームヘルパー）とともに生活機能改善に取り組む。利用期間は週1回、3か月。						
経過	≪介護保険法改正により平成27年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」として実施≫ ①ホームヘルプ 平成27年度 介護保険法改正により予防給付から総合事業として市区町村の実施に移行。 ②おうちでリハビリ 平成26年度2月 訪問型の短期集中予防サービスとして事業開始。 平成27年度 介護保険法改正により総合事業へ移行。						
必要性	高齢者がそれぞれの状態や状況に応じて必要なサービスを受けられるよう多様なサービスの充実が必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 第1号訪問事業訪問介護は、みなし指定業者制度により実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額					0	38,035	156,897	141,573
①決算額（28年度は見込み）					0	94	101,095	141,573
②人件費等							4,156	
③減価償却費							1,843	
【事務分担量】（%）							54	
合計（①+②+③）		0	0	0	0	94	107,094	141,573
特定財源	国					24	25,274	
	都					12	12,637	
	その他					47	50,548	
	一般財源	0	0	0	0	11	18,635	141,573
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	おうちでリハビリ利用者実人数					4	20	30
	第1号訪問事業訪問介護の利用者延人数						5567	6800

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	アセスメント料	67	報償費	講師謝礼、アセスメント料	418	報償費	講師謝礼、アセスメント料	1,362
委託料	訪問事業委託料	27	需用費	消耗品	65	需用費	消耗品	14
			委託料	訪問事業委託料	592	委託料	訪問事業委託料	7,666
			負担金補助等	訪問介護費	100,020	負担金補助等	訪問介護費	132,531

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① おうちでリハビリ利用者実人数		4	20	30	50	
	② 第1号訪問事業訪問介護の利用者延人数			5567	6800	6800	
	③						

（問題点・課題分析）	①おうちでリハビリの利用者数が少ない。 ②ケアマネジャー等関係者や対象者への周知が不足している。
	（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 介護予防・日常生活支援総合事業の未実施区（中野区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新たなサービスを検討実施し、介護予防・日常生活支援総合事業を拡大していく。	利用者のニーズを把握するため、事業者から意見を聞く機会を設け、新規事業について検討した。	利用者増加のため、事業者説明会、介護関係者の勉強会等での事例報告、ケア倶楽部及び区報掲載等を行い、周知する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	推進	平成27年4月に開始した総合事業に要支援者等を適切につなげ、要介護にならないよう介護予防を推進していく。

況議 （要 旨） 問 状	平成27年6月 平成27年9月	要支援に向けた事業がボランティアに委ねる総合事業で機能する補償はあるか 国基準を引き続き実施し、安上がりな事業への誘導策を行わないこと
--------------------------	--------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-41	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	元田
				内線	2679		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	通所型サービス事業費【介護会計】					
	01-02-02	通所介護費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		27年度	根拠	介護保険法		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、要支援者自身の能力を最大限生かし、自立の促進や要介護状態となること及び重症化の予防を図ることを目的とする。						
対象者等	①サービス事業対象者（「基本チェックリスト」により該当となった者） ②要支援の認定を受けた者						
内容	①第1号通所事業通所介護（デイサービス） 食事や入浴などの日常生活支援、生活機能向上のための機能訓練や口腔機能向上サービス等の提供を行う。利用回数は、利用者ごとのケアプランに基づき週1回または2回程度。国基準でサービスを提供。 ②高齢者来食サービス（おげんきランチ） 食事の提供のほか、運動を中心に口腔・栄養改善等のプログラムを実施。年2回、体力測定とアンケートに基づき、定期評価会議を行う。区内13会場で週1回実施、利用期間は1年。 ③まるごと元気アップ教室 運動を中心に、口腔・栄養改善等のプログラムを実施。利用開始前・終了時に体力測定・アセスメントを行い、1か月ごとにモニタリングを行う。ふれあい館5か所で実施。利用回数は、全17回、利用期間は約4か月。						
経過	≪介護保険法改正により平成27年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」として実施≫ ①デイサービス 平成27年度 介護保険法改正により予防給付から総合事業として市区町村の実施に移行 ②おげんきランチ 平成18年度 区内通所介護サービスセンターで実施 平成24年度 会場を増やし、運動機能向上を主眼に置き利用期間を定め、評価会議を実施 平成26年度 口腔機能評価を体力測定時に追加 平成27年度 安全な運営のため全会場に看護師を配置 ③まるごと元気アップ教室 平成24年度 介護予防強化推進事業のモデル事業として開始						
必要性	高齢者がそれぞれの状態や状況に応じて必要なサービスを受けられるよう多様なサービスの充実が必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 第1号通所介護通所介護は、みなし指定業者制度により実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	22年度								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算額											0	46,460	369,652	344,919
①決算額（28年度は見込み）											0	41,090	265,814	344,919	
②人件費等													5,695		
③減価償却費													2,526		
【事務分担当量】（%）													74		
合計（①+②+③）	0								0	0	0	41,090	274,035	344,919	
特定財源	国	地域支援事業交付金											10,273	66,454	
	都	地域支援事業交付金											5,137	33,227	
	その他	地域支援事業支援交付金等											20,545	132,907	
	一般財源									0	0	0	5,135	41,447	344,919
実績の推移	事項名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
	おげんきランチ参加者実人数		99	92	142	176	179	187	200						
	まるごと元気アップ参加者実人数				52	120	105	101	120						
	第1号通所事業通所介護の利用者延人数							8132	10200						

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師等謝礼	616	報償費	講師等謝礼	644	報償費	講師等謝礼	760
需用費	消耗品	7	需用費	消耗品	12	需用費	消耗品	15
委託料	通所事業委託料	40,468	委託料	通所事業委託料	31,469	委託料	通所事業委託料	47,172
			負担金補助等	通所介護費	233,689	負担金補助等	通所介護費	296,972

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① おげんきランチ参加者実人数	176	179	187	200	200	
	② まるごと元気アップ教室参加者実人数	120	105	101	120	200	
	③ 第1号通所事業通所介護の利用者延人数			8132	10200	10200	

（問題点・課題分析）	①区独自のサービスの利用者数が少ない。 ②機能改善のため、生活習慣の改善ができるよう教室参加時から働きかけているが習慣化に繋がりにくい。
	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新たなサービスを検討実施し、介護予防・日常生活支援総合事業を拡大していく。	短期間機能向上型通所サービスを終了した利用者向けのサービスを区内事業者から意見を聞き、新たなサービスについて検討した。	新たなサービスの実施に向けて具体的な検討を行う。
②	《おげんきランチ》ホームプログラムの提供を全会場で実践する。	継続して運動や脳トレを自宅でも行えるよう、簡単な体操や課題を教室内で毎回提示した。	チラシや区報掲載以外で、関係者が集まる会議の場を利用し、事例の報告や勉強会を実施し、活用を促す。
③	《おげんきランチ》定期評価会議の構成員や内容を検討する。	定期評価会議の対象者を絞り、個々について検討する時間を増やし、具体的の方針を決定する事ができた。	利用者が、終了後も継続して運動を行い機能改善が行えるよう、各自の目標を明確化し支援していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	推進	平成27年4月に開始した総合事業に要支援者等を適切につなげ、要介護にならないよう介護予防を推進していく。

況議（要旨）	平成27年6月 平成27年9月	要支援に向けた事業がボランティアに委ねる総合事業で機能する保証はあるか 国基準を引き続き実施し、安上がりな事業への誘導策を行わないこと
--------	--------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-42	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防ケアマネジメント）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	細川 内線 2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	介護予防・日常生活支援総合事業（ケアマネジメント関連）【介護会計】					
	01-03-01	高額第1号事業等支給費【介護会計】					
	01-01-01	審査支払手数料【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 27年度		根拠	介護保険法			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	02 介護予防の推進					
目的	高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、心身の状況やその置かれている環境等に応じて、介護予防・日常生活支援のサービスが効果的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。						
対象者等	①サービス事業対象者（「基本チェックリスト」により該当となった者） ②要支援の認定を受けた者（予防給付によるサービスを利用する者を除く）						
内容	①介護予防ケアマネジメント 地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、本人の状態や置かれている環境に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成する。 ②高額第1号事業支給費給付事業 被保険者の利用者負担額の合計が一定の額を超えた場合に、その超えた額を高額第1号事業支給費として給付する。 ③審査支払手数料 介護サービス事業所への総合事業にかかる事業費の審査支払事務を東京都国民健康保険団体連合会に委託し、審査支払事務に係る手数料を支払う。						
経過	平成27年度 介護保険法改正により介護予防・日常生活支援総合事業として実施						
必要性	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、サービスが効果的・効率的に提供されるための専門的な支援が必要である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)								
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額					0	0	73,303	70,417	
①決算額（28年度は見込み）					0	0	51,414	70,417	
②人件費等							4,925		
③減価償却費							2,184		
【事務分担量】（%）							64		
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	58,523	70,417	
特定財源	国	地域支援事業交付金						12,854	
	都	地域支援事業交付金						6,427	
	その他	地域支援事業支援交付金等						25,707	
	一般財源	0	0	0	0	0	13,535	70,417	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	介護予防ケアマネジメント件数						9583	10500	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			委託料	ケアマネジメント委託料、審査手数料	51,414	委託料	ケアマネジメント委託料、審査手数料	69,468
						負担金補助等	高額第1号事業支給費等給付金	949

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 介護予防ケアマネジメント件数			9583	10500	10500	
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	① ケアマネジャーや居宅介護支援事業所における介護予防ケアマネジメントのより一層の質の向上を図る。
	他区の実況 (実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 介護予防・日常生活支援総合事業の未実施区（文京区、中野区、足立区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	総合事業開始に伴う利用状況の把握を行い、課題を抽出する。	地域包括支援センターとの会議において、事例検討等を行い、ケアマネジメントのあり方に関する共通理解を図った。	利用者状況や実績評価等から把握した課題等をケアマネジメントに反映する仕組みについて検討していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	推進	効果的で効率的な介護予防事業を展開し、介護予防を推進していく。

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-43	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	認知症予防通所サービス事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	元田
				内線	2666		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	介護予防普及啓発事業費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 24年度		根拠	介護保険法、健康増進法、地域保健法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	02 介護予防の推進					
目的	高齢者に対して、ゲームや健康体操・創作活動などの機会を提供することで、社会参加を促し、閉じこもりなど生活不発による認知症の予防を目的とする。						
対象者等	65歳以上の元気高齢者（介護認定を受けている方を除く）						
内容	①周知 一般公募 区報・チラシ配布 ②事業内容 ・事業名「はつらつ脳力アップ教室」 ・週1回 半年間 1回概ね2時間程度のプログラムを20回提供 ・プログラム内容は、創作、運動、ゲームなど認知症予防に効果の高いものを参加者が主体的に取り組めるように組み合わせながら実施する。 ・参加者へ事前と事後に「基本チェックリスト」を実施し、生活機能や健康度の変化を確認する。 ・期間終了後は、自主的予防活動に向けた働きかけ、グループ作りを推進する。 ③終了後の活動支援 終了後も継続した予防活動が行われるよう、自主活動を支援するとともにふれあい館などを紹介し活動の継続を働きかける。						
経過	平成24年度 南千住ふれあい館（南千住地域）・尾久ふれあい館（尾久地域）の2会場で開始。 平成25年度 峡田ふれあい館（荒川地域）・荒木田ふれあい館（町屋地域） ・西日暮里ふれあい館（日暮里地域）の3会場を追加。（5圏域に1か所ずつ整備） 平成26年度 西日暮里ふれあい館から花の木ハイム荒川に会場を変更。 平成27年度 参加者の意見を参考に実施時間を4時間/回から2時間/回に変更。 平成28年度 西尾久ふれあい館、汐入防災倉庫会議室の2会場追加し7会場で実施。						
必要性	認知症は、予防活動により発症を遅らせることができるため、活動のきっかけ作りとその後の活動を支援する必要がある。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額					3,089	10,430	14,839	10,395
①決算額（28年度は見込み）					2,886	10,043	12,443	10,362	15,828
②人件費等					2,878	5,171	5,875	5,926	
③減価償却費					1,775	2,873	3,576	2,628	
【事務分担量】（%）					55	85	110	77	
合計（①+②+③）			0	0	7,539	18,087	21,894	18,916	15,828
特定財源	国	地域支援事業交付金			722	3,967	4,853	4,042	
	都	地域支援事業交付金			361	5,418	2,427	2,021	
	その他	地域支援事業繰入金等			1,803	4,092	2,738	2,280	
	一般財源			0	0	4,653	4,610	11,876	10,573
実績の推移	事項名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実施会場数				2	5	5	5	7
	実施回数				2	7	10	10	20
	年間実参加者数				26	78	102	160	200
	延参加者数				371	1,705	1448	2511	3000

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品	13	報償費	プロポーザル選定委員報酬	20	需用費	消耗品	18
委託料	認知症予防プログラム	14,826	需用費	消耗品	10	委託料	認知症予防プログラム	15,810
			委託料	認知症予防プログラム	10,332			

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	開催会場数	5	5	5	7	7	平成25年度は前期2会場後期5会場
②	終了者で地区活動につながっている数（人）	59	71	41	80	80	
③							

（問題点・課題分析）	①参加者数が少ない。 ②男性参加者が少ない。 ③終了後、グループ化を図り活動するために場所の開拓が必要である。
	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区） 教室の開催、予防プログラムの決定、運営費の補助等 葛飾・練馬・板橋・北・豊島・大田・目黒・品川・墨田・台東・新宿・港・千代田・世田谷区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	発症早期の方への支援を引き続き行う。	家族・事業者・包括と協力し、個別性に合わせて、必要な支援をした。	家族・事業者・包括と連携し、早期発見・早期治療に繋がられるような取組を行う。
②	ふれあい館事業やボランティアなど、引き続き終了者が活動できる場を開拓し、地域での活動を支援していく。	終了者は、ふれあい館事業や参加者同士の集まりなどに参加することができた。	終了者が、ふれあい館事業や参加者同士の集まりなどに参加できるような働きかけを続けていく。
③	周知方法を工夫し、参加率を高める。	定員を増加したが、参加率は低いので参加条件を含めた検討が必要。	周知方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	推進	予防活動への取組は重要なため、より参加者を増やし引き続き推進していく。

況 議 会 要 旨 質 問 状	平成27年6月 軽度認知障害への筋トレ効果について
-----------------	---------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-44	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	認知症サポーター、キャラバン・メイト	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	籠谷
				内線	2666		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	認知症総合支援事業費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		18年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	認知症への正しい理解をもち、地域で支えるサポーターを養成し、認知症の人やその家族が安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
対象者等	区内在住・在勤の方						
内容	①認知症キャラバンメイト養成講座 年1回（所要時間は1日制6時間） ③の認知症サポーター養成講座を行う講師を養成する。既に登録済みのメイトとともに企画、運営フォローを行う。 ②認知症キャラバンメイト連絡会 区や地域包括支援センター、民生委員、およびサポーター養成講座で活躍しているキャラバン・メイトの連絡会及び学習会を実施し、認知症サポーターの育成や関係機関とのネットワーク構築について検討、キャラバンメイトのスキルアップを行う。 ③認知症サポーター養成講座（所要時間は1時間～1時間30分） 地域団体や職域団体等を対象に地域で認知症の理解、家族の支援、認知症の方への対応方法などを学び、認知症の方や家族を支援するサポーターを養成する。						
経過	①平成18年度 キャラバン・メイト養成講座を実施。 平成19年度 サポーター養成講座を実施。 ②平成19年度 自主的な活動である「認知症サポーター劇団 あら笑座」が結成。区内外で演劇を活用して楽しみながら普及啓発活動を実施。 ③平成23年度 キャラバンメイトによる「地域づくり検討会」を実施、尾久地区で「キャラバンメイトの会 元気かい」が結成。 ④平成24年度以降「あらにん会（荒川地区、平成24年度）」、「まちなかメイト（町屋地区、平成24年度）」、「オレンジメイト（日暮里地区、平成25年度）」、「キャラバンメイトの会（南千住地区、平成26年度）」が結成され、地域ごとに「認知症に関する活動」を展開。 ⑤平成26年度以降メイトの会ごとに認知症介護に関する講演会・認知症迷子高齢者声掛け講習会・介護者向け懇談会等を実施。						
必要性	高齢化の進展とともに、今後認知症高齢者が増加すると推定される。そのため、認知症の人やその家族を理解し、認知症になっても安心して地域で過ごせるような地域づくりが求められている。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		2,457	2,960	1,537	1,481	1,436	1,496	1,774
①決算額（28年度は見込み）		345	610	724	963	1,034	1,106	1,774	
②人件費等		3,418	4,235	1,652	1,808	4,988	3,848		
③減価償却費		2,034	1,555	645	845	2,601	1,707		
【事務分担当量】（%）		70	50	20	25	80	50		
合計（①+②+③）		5,797	6,400	3,021	3,616	8,623	6,661	1,774	
特定財源	国	地域支援事業交付金	136	244	286	379	404	432	
	都	地域支援事業交付金	67	122	143	190	202	216	
	その他	地域支援事業支援交付金等	67	244	295	391	228	244	
	一般財源		5,527	5,790	2,297	2,656	7,789	5,769	1,774
実績の推移	事項名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	サポーター養成講座実施回数		29	49	22	31	34	57	70
	サポーター養成講座受講者数		1,016	1,091	442	932	1062	1863	2000
	キャラバン・メイト養成講座実施回数		1	2	1	1	1	1	1
キャラバン・メイト養成講座参加者数		39	67	32	50	32	37	40	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	保健師雇上げ	622	賃金	保健師雇上げ	647	賃金	保健師雇上げ	863
報償費	養成講座講師謝礼	117	報償費	養成講座講師謝礼	20	報償費	養成講座講師謝礼	268
需用費	養成講座消耗品	214	需用費	養成講座消耗品	279	需用費	養成講座消耗品	500
役務費	郵便料	33	役務費	郵便料	32	役務費	郵便料	83
	養成講座出演依頼料	40	使用料賃借料	養成講座会場使用料	3	使用料賃借料	養成講座会場使用料	60
使用料賃借料	養成講座会場使用料	8	備品購入費	講座用パソコン	125			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① キャラバン・メイト登録者数	278	238	253	270	300	活動実績のない方は、登録を削除している。
	② サポーター養成講座回数	31	34	57	70	70	
	③ サポーター養成講座受講者数	932	1062	1863	2000	2000	

（問題点・課題分析）	① 認知症サポーター養成講座を計画的、積極的に実施していくことが必要であり、その実施体制として講師役であるキャラバンメイトの体制づくりが課題である。
	② 認知症サポーターの中から、より活動を推進する人材を育成し、「見守り」から一歩進んだ体制整備を構築する必要がある
他区の実況	③ 認知症キャラバンメイト受講者数は増えているが、活動者が定着しない。養成講座終了後に地区ごとに介護講演会を実施するなど、地域でのメイトの活動のきっかけが必要。
	④ 活動実績のないキャラバンメイトは、登録削除となるため、メイト活動の活性化を行う。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	圏域ごとにあるキャラバンメイトの活動を支援するとともに、地域のネットワークを構築する。	介護講演会・声掛け講習会等圏域ごとの活動を支援し、地域の方に対し認知症への理解を深めることが出来た。	学校や区職員等に認知症サポーター養成講座を実施する。
②	キャラバンメイトのスキルアップの為、キャラバンメイト連絡会の内容の充実を図る。	キャラバンメイト連絡会に勉強会を取り入れ、メイトのスキルアップを図った。	引き続き、圏域ごとのキャラバンメイトの活動を支援する。
③	圏域ごとのキャラバンメイトの自主的活動を継続的に支援する。	圏域ごとに開催される会議や活動に参加し、活動の支援をした。	認知症サポーターの中から、より活動を推進する人材を育成し、「見守り」から一歩進んだ体制整備を構築する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	認知症高齢者と家族を支援する地域づくりを図り、関係機関との連携を強化する。

況議 （要 旨） 問 状	平成18年二定 平成27年11月 平成28年 6月	区民との協働で「認知症を知るキャンペーン」の積極的推進について 認知症サポーターの拡大とさらなる意識の向上策 認知症施策の充実 認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成目標の引き上げ
--------------------------	---------------------------------	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-45	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	認知症総合事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	籠谷
				内線	2666		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	認知症総合支援事業費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	26年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	○有 ●無	年度					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。						
対象者等	①区内在住・在勤の方 ②おおよね65歳以上の高齢者、その家族、介護サービス事業者及び関係機関						
内容	①体制強化 認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置 ②認知症早期発見・早期診断 ・認知症支援コーディネーター事業 区と医療機関が協働し、訪問等により認知症の疑いのある方を適切な医療・介護サービスに繋げる事業を実施。 ・認知症チェックリスト配付 認知症チェックリストを区民へ発送し、認知症の早期発見と周知を行う。 ・認知症初期集中支援推進事業 医療・介護専門職が、認知症の方及びその家族に対し初期支援を行う「認知症初期集中支援チーム」配置のため検討委員会を開催する。 ③介護者・家族支援 ・オレンジカフェ助成事業 認知症の方や家族との交流を目的に認知症カフェを実施する団体への補助。						
経過	①平成25年度 認知症早期発見・早期診断推進事業に基づきコーディネーターを配置。 ②平成27年度 荒川区オレンジカフェ事業補助金交付要綱を制定。 認知症早期発見・早期診断推進事業が認知症支援コーディネーター事業と名称を変更。 ③平成28年度 認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置。						
必要性	高齢化の進展とともに、今後認知症高齢者が増加すると推定される。そのため、認知症の方やその家族が認知症になっても住み慣れた地域で継続して生活が出来るような環境整備が求められている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ●臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額							757	53,423
①決算額（28年度は見込み）						-	202	53,423
②人件費等							6,926	
③減価償却費							3,072	
【事務分担量】（%）							90	
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	10,200	53,423
特定財源	国						79	
	都						40	
	その他						45	
	一般財源	0	0	0	0	0	10,036	53,423
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	認知症相談実件数				10	36	93	50
	アウトリーチ相談実件数				8	10	11	15

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			需用費	消耗品・パンフレット	202	報償費	委員報酬	486
						需用費	消耗品・パンフレット	606
						役務費	郵送料	429
						委託料	認知症事業委託料	51,402
						負担金補助	オレンジカフェ補助金	500

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 認知症相談実件数	10	36	93	50	50	
	② アウトリーチ相談実件数	8	10	11	15	15	年度新のみ
	③ オレンジカフェ補助件数			0	1	1	

（問題点・課題 指標分析）	①認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、社会資源を整理し、認知症の方やその家族・ケアマネージャー等が本人に合った社会資源を選択できるようなパンフレットの作成が必要である。
	②関係部署や区内医療機関等に対し、認知症支援コーディネーター事業の周知が不十分であり、件数が少ない。
	③オレンジカフェ助成事業を活用する団体が少ない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	認知症コーディネーターやアウトリーチなどの仕組みを活用し、ネットワークの構築を図る。	地域包括支援センターで対応困難な相談者についてアウトリーチ事業を活用し医療・介護に繋ぐことができた。	認知症地域支援推進員が中心となり、認知症ケアパスを作成する。
②			認知症支援コーディネーター事業について、会議等で再度説明していく。
③			オレンジカフェ助成事業の見直しを検討をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	認知症についての普及啓発を図り、地域で支える地域づくりを進めるとともに早期発見・早期診断に向けた関係機関との連携を強化する。

況 議 会 要 旨 問 状	平成27年9月	認知症対策について（認知症地域支援推進員の配置）
	平成28年6月	認知症施策について（認知症サポーター養成講座とオレンジカフェ助成制度を使いやすいものへ）
	平成28年6月	認知症施策について（各地域包括支援センターでの相談体制強化として担当医師の配置を）

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-46	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	地域包括支援センター事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	鈴木
				内線	2676		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	総合相談事業費【介護会計】					
	01-01-01	包括的・継続的マネジメント事業費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		18年度	根拠	介護保険法、包括的支援事業人員等基準条例、		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	荒川区地域包括支援センター事業実施要綱		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	介護保険の被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。						
対象者等	原則として65歳以上の者及びその家族等						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 総合相談支援事業…相談を通じて高齢者の状況を把握するとともに民生委員や介護サービス事業者とのネットワークを構築し、適切な機関、制度、サービスの利用につなげる等の支援を行う。 2 権利擁護事業…虐待等の権利侵害の予防や対応、判断能力が低下し自己決定が難しい高齢者の権利行使の支援（成年後見制度の申立て支援）を行う。 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業…地域のケアマネジャーに対し専門的な見地からケアプラン作成技術等の指導、助言、相談を行う。また、支援困難事例に係るサービス担当者会議の開催支援、事例検討、研修会の開催などを行う。 4 介護予防ケアマネジメント事業…生活機能の低下がみられる高齢者（要支援者・サービス事業対象者）の把握や介護予防プランの作成・評価等、介護予防事業に関するケアマネジメントを行う。 5 地域ケア会議…高齢者支援関係者が一堂に会し在宅生活を支えるケアの質の向上と標準化を図るとともに地域課題の把握・対応策の検討等を行う。 						
経過	<p>平成18年4月 区内5か所に地域包括支援センターを設置。社会福祉法人に運営を委託</p> <p>平成20年4月 地域包括支援センター業務を福祉高齢者課から介護保険課に事務移管</p> <p>平成23年4月 地域包括支援センター業務を介護保険課から高齢者福祉課に事務移管</p> <p>平成23年7月 日暮里地域包括支援センター移転</p> <p>平成25年10月 東尾久地区、東日暮里地区に地域包括支援センターを各1か所増設</p> <p>平成27年4月 ・地域包括支援センターが実施する包括的支援事業の人員等の基準に関する条例施行 ・機能強化型地域包括支援センターを高齢者福祉課に設置</p> <p>平成27年8月 南千住地区に南千住西部地域包括支援センターを増設</p> <p>平成28年4月 機能強化型地域包括支援センターに地域包括支援専門員を配置</p> <p>平成28年4月 各包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置</p>						
必要性	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立した生活を続けていくことができるように、必要な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組みのコーディネート機関として、重要な役割を担っており、必要性は高い。						
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>（委託先）南千住東部・西部地域：（社）上宮会、荒川地域：（社）上智社会事業団、町屋地域：（社）北養会、東尾久・西尾久地域：（社）信愛報恩会、東日暮里・西日暮里地域：（社）聖風会</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		167,224	173,224	175,224	203,972	143,969	236,059	242,829
①決算額（28年度は見込み）		167,224	173,224	175,224	203,854	142,934	232,880	242,829	
②人件費等		3,488	15,197	3,717	6,654	5,452	6,834		
③減価償却費		1,162	6,003	1,452	2,704	2,796	3,959		
【事務分担量】（%）		40	193	45	80	86	116		
合計（①+②+③）		171,874	194,424	180,393	213,212	151,182	243,673	242,829	
特定財源	国	地域支援事業交付金	61,774	64,174	59,324	57,025	56,459	90,823	94,703
	都	地域支援事業交付金	30,886	32,086	29,663	28,513	28,230	45,412	47,352
	その他	地域支援事業支援交付金等	74,564	76,964	86,237	81,589	30,016	45,412	47,352
	一般財源		4,650	21,200	5,169	46,085	36,477	62,026	53,422
実績の推移	事項名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	総合相談件数		35,721	35,522	37,274	36,385	40,811	40,817	41,500
	二次予防事業対象者把握事業実施数（延べ）		4,696	5,651	5,266	6,074	11,124	—	—
	二次予防事業対象者介護予防プラン作成数		79	189	283	215	502	—	—
第1号被保険者数（年度末現在）		44,044	44,827	46,426	47,672	48,917	49,882	51,029	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	包括的支援事業等業務委託	42,368	報償費	事業者選定委員会報酬	113	委託料	包括的支援事業等業務委託	136,400
委託料	包括的支援事業等業務委託	100,566	委託料	包括的支援事業等業務委託	135,372	委託料	包括的支援事業等業務委託	106,429
			委託料	包括的支援事業等業務委託	97,395			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 総合相談件数（延べ）	36,385	40,811	40,817	41,500	41,500	
	② 権利擁護に関する相談・支援件数（延べ）	2,911	4,279	3,694	4,000	4,000	
	③ ケアマネジメントに関する相談・支援件数（延べ）	4,137	4,229	4,584	4,500	4,500	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・三職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）が連携して効果的かつ効率的に業務が運営できるよう受託法人が日々の業務を自主点検する仕組みと区が委託業務を点検する仕組みを構築する必要がある。 ・地域性の違いはあるものの、各センター間でノウハウ・情報を共有し、また区の後方支援体制を強化し、全体のレベルアップを図る必要がある。 ・高齢者の総合相談窓口として安定的なサービスを提供するセンター運営を確保するため契約方法について見直す必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 介護保険法に定める区市町村の法定事務である。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域包括支援係を機能強化型地域包括支援センターに位置づけ、困難事例の支援や関係機関との連携支援等に取組む。	各地域のセンター職員を対象に弁護士による困難事例対応相談事業を開始した。総合相談支援及び権利擁護の業務ガイドラインを作成した。	各地域のセンターの後方支援として、引き続き、困難事例の支援や関係機関との連携支援等を実施する。
②	高齢者人口の増加に伴い、南千住地域に新たなセンターを開設する。新しいセンターの区民及び関係機関への周知を図る。	8月開設の南千住西部地域包括支援センターについて、関係団体への報告及び区報、チラシ等で周知し、一日も早い業務安定を図った。	安定的なサービスを提供するセンター運営を確保するため契約方法について見直しを行う。
③	三職種が効果的効率的に連携し業務効率に資するよう、受託法人が行う自己点検表を作成する。	受託法人が行う自己点検表について検討した。	三職種が効果的・効率的に連携し業務が運営できるよう、受託法人と区がそれぞれ業務を点検する仕組みを構築する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域における高齢者の総合相談窓口として、迅速かつ適切に対応するため、センターの運営体制を強化し、充実を図る。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-04-23	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	いきいきボランティアポイント制度事業	部課名	福祉部介護保険課	課長名	古瀬		
		担当者名	高石	内線	2431		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）		01-02-02	いきいきボランティアポイント制度事業費				
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 23年度		根拠	介護保険法第115条の44、いきいきボランティアポイント制度事業実施要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	02 介護予防の推進					
目的	高齢者の社会参加や地域貢献を積極的に奨励・支援し、ボランティア活動を通じて高齢者自らの介護予防を促進するとともに、元気な高齢者が暮らす地域社会を造ること及び当該ボランティアを行うことで介護給付の抑制につなげ実質的な介護保険料の負担軽減を図る。						
対象者等	荒川区在住の介護保険第1号被保険者						
内容	1 対象となるボランティア活動 区が指定する介護保険施設等におけるボランティア活動（シーツ交換、お茶出し、傾聴等） 2 ボランティア登録・ポイントの換金等 ①ボランティア登録に当たっては、原則として、区が実施するボランティア説明会を受講することとする。説明会は年10回程度開催し、講師は荒川区社会福祉協議会や本区の職員が担当する。 ②ボランティア登録を行った方に対して、いきいきボランティア手帳を交付する。 ③指定の施設等において、ボランティア活動1時間につき1個（1日最大2個）のスタンプをボランティア手帳に押印する。 ④スタンプ1個につき100ポイントを付与し、1,000ポイント以上貯まった方に対し、申請に基づき、翌年度に交付金を支給する。（100ポイントにつき100円とし、年度ごとに5,000円を上限とする。）						
経過	平成23年7月 制度開始 平成25年10月 いきいきボランティア交流会開催 平成26年11月 子育て交流サロン（一部）をボランティア受入機関として指定						
必要性	増加する介護給付費の抑制及び実質的な保険料負担の軽減策として必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額			434	1,762	2,741	1,827	1,875	1,685
①決算額（28年度は見込み）			402	508	1,181	926	983	1,685
②人件費等			3,388	1,652	1,663	1,159	1,924	/
③減価償却費			1,244	645	676	488	853	/
【事務分担量】（%）			40	20	20	15	25	/
合計（①+②+③）		0	5,034	2,805	3,520	2,573	3,760	1,685
特定財源	国			127	295	231	247	426
	都			402	63	147	116	210
	その他			4,632	2,615	3,078	3,391	1,049
	一般財源		0	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ボランティア登録者数		161	229	278	382	460	530
	交付金申請者数			64	104	105	133	150

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食料費	交流会飲物代	7	報償費	ボランティア講師謝礼	45	報償費	ボランティア講師謝礼	54
一般需用費	ボランティア手帳作成等	111	食料費	交流会飲食代	7	食料費	交流会飲食代	9
郵便料	次年度手帳送付等	123	一般需用費	ボランティア手帳作成等	111	一般需用費	ボランティア手帳作成等	154
保険料	ボランティア保険	264	郵便料	次年度手帳送付等	152	郵便料	次年度手帳送付等	207
使用料	交流会会場使用料	5	保険料	ボランティア保険	165	保険料	ボランティア保険	253
負担金	評価ポイント交付金	416	使用料	交流会会場使用料	0	使用料	交流会会場使用料	0
			負担金	評価ポイント交付金	503	負担金	評価ポイント交付金	1,008

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① ボランティア登録者数	278	382	460	530	530	
	② 年平均活動時間	37	40	38	40	40	ポイント交換申請ベース (交付金対象スタッフ数/申請者数)
	③ ボランティア受入機関数	35	41	41	45	45	

（問題点・課題 指標分析）	<p>○新規登録者を増やすため、ポイントの付与対象とする活動内容の範囲を拡大するなど、より参加しやすい制度にしていく必要がある。</p> <p>○登録者の活動先決定支援や登録施設のボランティア受け入れ支援を充実し、活動への参加を促進するために、登録者と施設とのコーディネートを図る必要がある。</p> <p>○今後、登録者の増加が見込まれることから、より効果的な事業運営を行う必要がある。</p>
	<p>（実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	より多くの区民が参加しやすくするために、対象となる活動範囲の拡大や受入機関数の増加を図る。	対象となる活動範囲の拡大や受入機関数の増加を図った。	対象となる活動範囲の拡大や受入機関数の増加に向けて引き続き検討する。
②	活動参加もしくはボランティア受入促進のための仕組みを作り出し、効果的な運営に向けて改善策を検討する。	受入機関へのケアが不足していると考えられ、区と受入機関との情報交換が必要である。	区と受入機関との情報交換の機会を設ける。
③		いきいきサロン団体に出張説明会を行い、登録者が増加した。	ボランティアセンターに、いきいきサロン登録者へのポスターの配付を依頼する。SNSを活用した制度周知を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励・支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を促進することで、元気な高齢者が暮らす地域づくりに資するものであり、重要な事業である。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	H22.3定	「高齢者応援ポイント制度」（仮称）の早期導入について
	H26.1定	専門的なボランティア活動を事業の対象に加え、より高いポイントを付与することについて
	H27.1定	ボランティアの範囲拡大について